

報道各位

No.18000073T

2018年9月19日

ヒューマンタッチ株式会社

ヒューマンタッチ総研が独自分析 2019年度予算概算要求から見る建設業の将来見通し ～防・減災・インフラ老朽化対策など増額 働き方改革と生産性向上でも要求額増～

ヒューマンホールディングス株式会社の事業子会社で、人材紹介事業を行うヒューマンタッチ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役:高本和幸、以下「ヒューマンタッチ」)が運営するヒューマンタッチ総研は、国土交通省の2019年度(平成31年度)予算概算要求から見る建設業の将来見通しをまとめました。

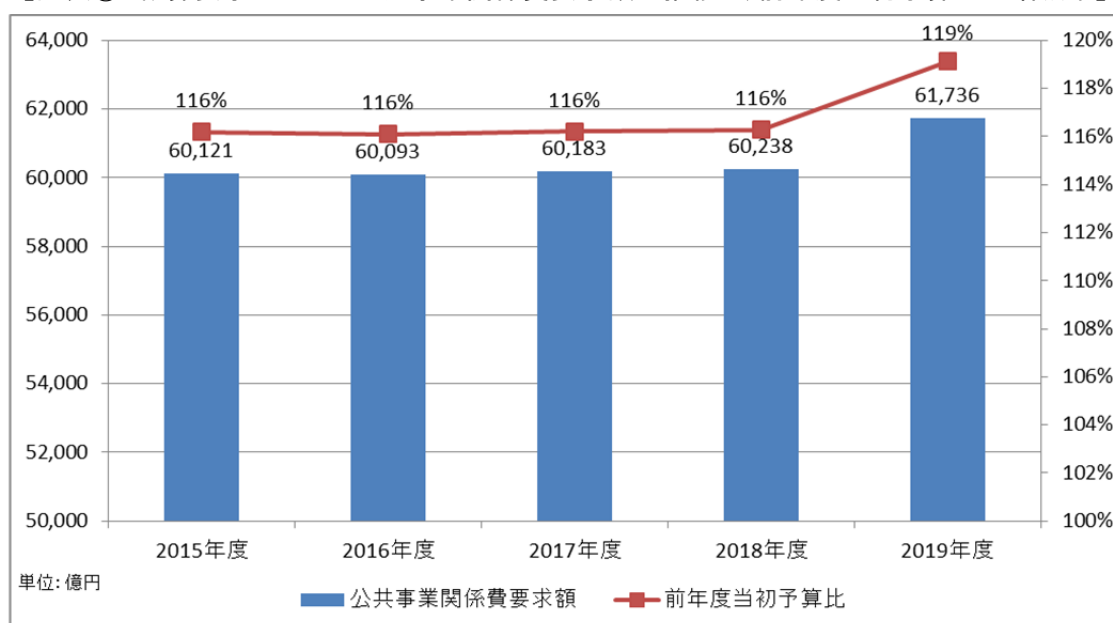
【本件のポイント】

- ・国交省の2019年度(平成31年度)予算概算要求から見る建設業の将来見通しをまとめた
- ・公共事業関係費は防・減災対策やインフラ老朽化対策を中心に、6兆1,736億円(前年度当初予算比119%)を要求
- ・働き方改革やi-Constructionの推進への要求額も増加

■公共事業関係費は6兆1,736億円、例年以上の増額要求に

国交省が8月末に発表した「2019年度予算概算要求」における公共事業関係費の要求額は6兆1,736億円(前年度当初予算比119%)となりました。概算要求における公共事業関係費の要求額の推移を見ると、直近4カ年は前年度当初予算比116%程度で推移していましたが、2019年度についてはおよそ3ポイント上昇して119%となるなど、例年以上の増額要求となっています(=図表①)。

【図表① 概算要求における公共事業関係費要求額の推移と、前年度当初予算比の増減率】



出典: 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表(各年度版)より作成

■防・減災、インフラ老朽化対策などを中心に 18 年度当初予算を大きく上回る

主な予算項目を見ると、「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進に5,273億円(同133%)、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援に1兆3,431億円(同121%)、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進に5,440億円(同121%)などを要求するなど、防・減災やインフラ老朽化対策等を中心に18年度当初予算を大きく上回る金額が計上されています(=図表②)。東日本大震災や熊本地震、今年西日本を中心に発生した豪雨など、自然災害が多発する中で、防・減災対策は重要な課題となっており、要求額は大幅に増加しています。

また、国交省の試算によると、2013年度のインフラ等の維持管理・更新費用は約3.6兆円、10年後の2023年度は4.3～5.1兆円、20年後の2033年度は4.6～5.5兆円程度になるものと推計されており、インフラの老朽化対策についても予算額は上昇傾向が続くと思われます。

【図表② 主な予算項目・要求額・概要】

予算項目	要求額(前年度当初予算比)	概要
「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進	5,273億円(133%)	中小河川を含む河川の氾濫等に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化
地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援	1兆3,431億円(121%)	頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体の取組を集中的に支援
将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進	5,440億円(121%)	国民の安全・安心確保のため、インフラ長寿化計画に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組の推進
建設業の働き方改革の推進	1億2,700万円(153%)	働き方改革関連法を踏まえ、建設業における長時間労働是正、週休2日の確保等に向けて対策を講じる
誰もが安心して働き続けられる建設業の環境整備	1億円(175%)	女性活用の推進、社会保険加入の徹底・定着、建設リカレント教育の推進を図る
オープンイノベーション等によるi-Constructionの推進	23億円(139%)	オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取組により、i-Constructionを推進

出典：国土交通省「2019年度予算概算要求概要」、厚生労働省・国土交通省「建設業の人材確保・育成に多角的に取り組むための2019年度予算概算要求の概要」より作成

■働き方改革の推進とi-Constructionの推進への要求額も大幅に増加

このほか、建設業の働き方改革の推進に1億2,700万円(同153%)、誰もが安心して働き続けられる建設業の環境整備に1億円(同175%)、ICTの全面的活用により建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」の推進に23億円(同139%)をそれぞれ計上。また、建設業の人材確保・育成に向けては、厚生労働省も「建設事業主等に対する助成金による支援」に58億4,000万円(同110%)を要求しており、両省が連携した政策的支援が今後も維持される見込みです。

■ヒューマンタッチ総研所長・高本和幸(ヒューマンタッチ代表取締役)のコメント

2019年度の国交省予算概算要求における公共事業関係費の要求額は、防・減災対策やインフラ老朽化対策等を中心に18年度当初予算額を上回り、例年以上の伸び率となりました。近年の地震や集中豪雨等の発生を受け、防・減災に対する継続的な対策は必須であると考えられ、こうした自然災害や、老朽化する社会インフラへの対策を中心に、今後も予算額は伸び続けるでしょう。

また、人材確保・育成、i-Construction 推進への要求額も大幅に増加しており、働き方改革と生産性向上を車の両輪として建設業を大きく改革する方向性に進んでいるといえます。



会社概要

ヒューマンタッチ株式会社

- 代表者:代表取締役 高本 和幸
- 所在地:東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1F
- 資本金:1 億円
- URL:<https://human-touch.jp/>

<このレポートに関するお問い合わせ>

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当
TEL:03-6846-9050 E-mail: htsouken@athuman.com

<このリリースに関するお問い合わせ>

ヒューマングループ 広報担当:土屋まで
TEL:03-6846-8002 FAX:03-6846-1220 E-mail: kouhou@athuman.com